



平成25年7月19日

各 位

会社名 上新電機株式会社
代表者名 代表取締役社長 中嶋克彦
(コード: 8173 東証 第1部)
代表取締役専務
問合せ先 経営管理本部長 宇多敏彦
(TEL. 06-6631-1161)

第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、平成25年7月19日開催の取締役会において、以下のとおり、第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議しましたので、お知らせいたします。

1. 処分要領

(1) 処分期日	平成25年8月5日
(2) 処分株式数	200,000株
(3) 処分価額	1株につき849円
(4) 資金調達額	169,800,000円
(5) 募集又は処分方法	第三者割当による処分
(6) 処分予定先	株式会社名古屋銀行
(7) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

2. 処分の目的及び理由

当社の経営戦略に基づき、割当先である株式会社名古屋銀行との関係強化、ならびに当社の財務基盤の強化を目的とするものであり、本自己株式の処分は当該目的に合致することから、決議いたしました。

3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	169,800,000円
② 発行諸費用の概算額	—
③ 差引手取概算額	169,800,000円

(2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な用途	金額(百万円)	支出予定時期
運転資金(商品仕入資金)	169,800,000円	平成25年8月

※調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

調達資金は当社の業務運営に資するものであり、合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本自己株式処分の価額につきましては、当社普通株式が上場されており、最近の株価推移に鑑み、また恣意性を排除した価額とするため、当社普通株式の市場価格を基礎としました。

その結果、本自己株式処分にかかる取締役会決議の直前1週間(平成25年7月12日から平成25年7月18日まで)の株式会社東京証券取引所における当社株式の終値の平均値849円(円位未満切捨)としております。

これは、一定期間の平均株価という平準化された値を採用することで、一時的な株価変動の影響など特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。

また、当該価額849円については、本自己株式処分の実施を決議した取締役会の開催日である平成25年7月19日の前営業日(平成25年7月18日)の当社普通株式の終値864円との乖離率が-1.7%(小数点以下第二位を四捨五入)、直近1カ月間(平成25年6月19日から平成25年7月18日まで)における当社株式の終値平均値830円(円位未満切捨)との乖離率が+2.3%(小数点以下第二位を四捨五入)、直近3カ月間(平成25年4月19日から平成25年7月18日まで)における当社株式の終値平均値825円(円位未満切捨)との乖離率が+2.9%(小数点以下第二位を四捨五入)、直近6カ月間(平成25年1月21日から平成25年7月18日まで)における当社株式の終値平均値864円(円位未満切捨)との乖離率が-1.7%(小数点以下第二位を四捨五入)、となり特に有利な処分価額には該当しないものと判断しております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

処分数量については、当社発行済株式総数57,568,067株に対し0.35%(小数点以下第三位を四捨五入、平成25年3月31日時点の総議決権数50,055個に対して0.40%(小数点以下第三位を四捨五入))と小規模なものであります。また本自己株式処分は金融機関との関係強化並びに安定株主の保有株式増加によって、当社グループの企業価値向上に繋がることから、その希薄化の規模は合理的であると考えております。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

(1) 名 称	株式会社名古屋銀行	
(2) 所 在 地	名古屋市中区錦三丁目19番17号	
(3) 代表者の役職・氏名	取締役頭取 中村 昌弘	
(4) 事 業 内 容	銀行業	
(5) 資 本 金	25,090百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和24年2月24日	
(7) 発 行 済 株 式 数	205,054,873株 (平成25年3月31日現在)	
(8) 決 算 期	3月31日	
(9) 従 業 員 数	(連結) 2,067名 (平成25年3月31日現在)	
(10) 主 要 取 引 先	事業法人、金融法人	
(11) 主 要 取 引 銀 行	-	
(12) 大株主及び持株比率 (平成25年3月31日 現在)	株式会社三井住友銀行	5.03%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4.41%
	名銀みのり会	3.88%
	日本生命保険相互会社	3.54%
	明治安田生命保険相互会社	3.54%

(13) 当事会社間の関係			
資本関係	当社は処分予定先の株式を 336,263 株保有しております。処分予定先は当社株式を 447,486 株保有しております。(平成 25 年 3 月 31 日現在)		
人的関係	該当事項はありません。		
取引関係	預金及び借入金等に関する取引		
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近 3 年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期
連結純資産	164,924 百万円	172,661 百万円	195,410 百万円
連結総資産	3,028,414 百万円	3,172,177 百万円	3,236,427 百万円
1 株当たり連結純資産(円)	790.82 円	826.81 円	936.60 円
連結経常収益	69,268 百万円	66,455 百万円	62,602 百万円
連結経常利益	6,469 百万円	5,950 百万円	8,433 百万円
連結当期純利益	3,542 百万円	2,089 百万円	6,223 百万円
1 株当たり連結当期純利益(円)	17.30 円	10.20 円	30.41 円
1 株当たり配当金(円)	6.50 円	6.50 円	6.50 円

※ なお、当社は、処分予定先である同行が、暴力団対策法等の趣旨に則り、暴力団等からの不当な要求に応じたり、あるいは暴力団等を利用する反社会的行為は行わないことはもとより、市民に脅威を与える反社会的勢力・団体とは断固として対決する旨を、同行が株式会社東京証券取引所に提出した平成 25 年 6 月 27 日付のコーポレート・ガバナンスに関する報告書、並びに同行ホームページに掲載の「反社会的勢力等への対応についての基本方針」において確認しており、同行並びに同行の役員及び主要株主等が特定団体等とは一切関係がないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

当社は、家電製品・情報通信機器・エンターテインメント商品・オール電化等住宅設備関連品などを扱い、専門性の高い多彩な業態店舗並びにインターネットショップなどを通じて、お客様に快適なライフスタイルを提供しております。また、高度な専門性・生活提案・豊富な品揃え・リーズナブルな価格・安心確実なアフターサービスなど、創業以来変わらぬ「まごころサービス」の精神で、お客様との信頼関係の構築に努めております。

今後も当社企業経営を継続して行う上で、中長期的に当社株式を保有いただける安定株主を増やすことが重要な経営課題の一つであると考えております。

そうした中、当社の取引先であり、既に当社株式を長期保有中の株式会社名古屋銀行による保有株式数の増加は、安定株主の増加並びに取引先との関係強化になりますことから、当社は平成 25 年 7 月 19 日開催の取締役会において、本自己株式処分を決議いたしました。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、割当予定先が、本自己株式処分により同社が保有する当社株式について、既保有分と同様に長期的に継続して保有する意向であることを確認しております。

また、当社は割当予定先との間におきまして、本自己株式処分の処分期日から 2 年間に於いて、当該処分株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意する旨の確約書を締結する予定であります。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先である株式会社名古屋銀行の直近の第95期有価証券報告書(平成25年6月24日提出)における財務諸表により、本自己株式処分に係る払込みに必要かつ十分な現預金を有していることを確認しており、本自己株式処分に係る払込みについて確実性があるものと判断しております。

7. 処分後の大株主及び持株比率

処分前 (平成25年3月31日現在)		処分後	
上新電機社員持株会	5.88%	上新電機社員持株会	5.85%
第一生命保険株式会社	5.37%	第一生命保険株式会社	5.35%
株式会社りそな銀行	5.05%	株式会社りそな銀行	5.03%
三井住友信託銀行株式会社	2.39%	三井住友信託銀行株式会社	2.38%
三菱UFJ信託銀行株式会社	2.27%	三菱UFJ信託銀行株式会社	2.26%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.19%	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2.18%
パナソニック株式会社	2.16%	パナソニック株式会社	2.15%
シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	2.08%	シャープエレクトロニクスマーケティング株式会社	2.07%
ソニーマーケティング株式会社	1.99%	ソニーマーケティング株式会社	1.98%
株式会社損害保険ジャパン	1.80%	株式会社損害保険ジャパン	1.79%

- (注) 1. 平成25年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しており、持株比率は自己株式を控除して計算し、小数点以下第三位を切捨てております。
2. 処分後の大株主及び持株比率は、平成25年3月31日現在の株主名簿を基準として、本自己株式処分(処分株式数200,000株)による増減株式数を考慮した数値であります。
3. 当社保有の自己株式7,382,012株(平成25年3月31日現在)は、処分後7,182,012株となります。

8. 今後の見通し

本自己株式処分による当社の平成26年3月期業績予想への影響はございません。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本件第三者割当は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績(連結)

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
連結売上高	435,237百万円	410,174百万円	365,958百万円
連結営業利益	12,011百万円	12,239百万円	5,421百万円
連結経常利益	11,978百万円	12,111百万円	5,323百万円
連結当期純利益	6,152百万円	6,245百万円	3,461百万円
1株当たり連結当期純利益	123.92円	125.07円	69.62円
1株当たり配当金	15.00円	16.00円	16.00円
1株当たり連結純資産	996.22円	1,107.01円	1,178.38円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成25年7月19日現在）

	株 式 数	発行済株式数に対する比率
発 行 済 株 式 数	57,568,067 株	100%
現時点の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数	2,674,082 株	4.6%
下限値の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数	—	—
上限値の転換価額（行使価額）に おける 潜 在 株 式 数	—	—

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
始 値	844 円	803 円	818 円
高 値	991 円	927 円	948 円
安 値	717 円	751 円	725 円
終 値	803 円	818 円	898 円

② 最近6か月間の状況

	1月	2月	3月	4月	5月	6月
始 値	847 円	918 円	923 円	899 円	883 円	779 円
高 値	946 円	942 円	943 円	923 円	887 円	829 円
安 値	820 円	877 円	895 円	835 円	772 円	737 円
終 値	918 円	923 円	898 円	873 円	779 円	829 円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成25年7月18日
始 値	841 円
高 値	871 円
安 値	841 円
終 値	864 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

11. 処分要項

- (1) 処分株式数 200,000株
- (2) 処分価額 1株につき849円
- (3) 処分価額の総額 169,800,000円
- (4) 処分方法 株式会社名古屋銀行に割当処分します。
- (5) 申込期日 平成25年8月5日
- (6) 払込期日 平成25年8月5日
- (7) 処分後の自己株式数 7,182,012株
(但し、平成25年6月30日以降の単元未満株式の買取請求・買増請求に基づき増減した自己株式は含んでおりません。)

以 上